

生涯教育推進方策をめぐって

山 本 恒 夫

(筑波大学)

はじめに

生涯教育研究が取り組まなければならない問題は数多くあるが、ここではそれらについての総体的な検討を行うのではなく、1つの問題だけを取りあげ、1つの考え方を提出してみることにしよう。それは、生涯教育の推進がいわれる際の方向性の問題である。

最近、都道府県レベルや市区町村レベルでの生涯教育推進もかなり本格化し、都道府県レベルでは生涯教育推進システムの整備をはかろうとするところが増えている。昭和56年に中教審答申「生涯教育について」が出されてからは、たしかに各地で生涯教育推進の気運が高まったが、はじめは生涯教育推進会議を設置することなどに追われていたため、この問題はあまり表面化しなかった。きわめて一般的な言い方をすれば、生涯教育推進がいわれ、まずはその体制づくりだということで推進会議等を設置し、行政内部の連絡会議を設けたりして、形式を整えてきた。あとは、生涯教育センターを設置することができるかどうかということが当面の大きな問題として残っている。そのような状況の中で、何とか独自性を打ち出そう

と努力してきたのがこの数年間の一般的傾向だったのではないだろうか。

ところが、行政内部の連絡会議が設置され、生涯教育センターも設置の可否の見通しがついてしまうと、にわかになら高まってきたのがこれから先はどうしたらよいのかという声であった。勿論、中教審答申にしても、都道府県レベルや市区町村レベルの答申類にしても、生涯各期の教育の充実をうたい、学習情報提供・学習相談体制の確立等の学習条件の整備、さらには生涯教育関係機関等の連絡・調整等を緊急の課題としてあげたりしているから、行政課題がなくなったというのではない。そうではなくて、生涯教育推進という場合にはそれらを通して何をねらえばよいのか、どのような状態に到達することをめざすのか、ということがはっきりしないというのである。

1.

このような問題は地域条件も考慮しなければならないから、画一的に論ずることのできるものではないであろう。ただ、この問題を次のように考えていくことはできるのではないだろうか。

まず第1に、生涯教育推進という場合には、生涯教育システムの整備を重視しようとする場合と、そのようなことよりもむしろ生涯各期の学習機会を提供することを重視する場合とがあるように思われる。システム整備重視の方は、生涯教育の考え方による教育の再編成をめざし、学習機会提供重視の方は、文字通り生涯にわたる学習の機会をまんべんなく提供することに関心を示す。このようにいうと、いや生涯教育推進というのは、その両方を重視するのだという反論が出てくるにちがいない。勿論、それはその通りであり、理想論通りに事が運べば、それにこしたことはないのである。だが、実際にはなかなかそのようにはいかず、優先順位をつけたり、どちらかにウエイトをかけざるをえない。

第2に、生涯教育推進の方法ないし戦略として、推進主体が指導性を発

揮してことをすすめるか、それとも学習者や関連部局等の自主性を尊重してことをすすめるのかという観点もあげておく必要がある。指導性については誤解を招きやすいが、これはあくまで目標達成のための活動を促進することであって、支配や管理とはちがうことに注意すべきであろう。

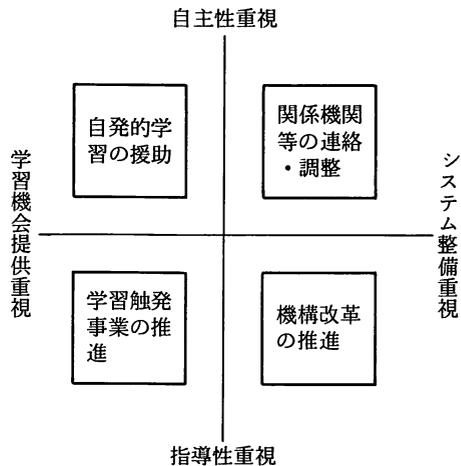
これについても、状況によって推進主体が指導性を発揮しなければならないこともあるし、自主的にやらなければならないこともあるから、いちがいにきめられないというのが常識的な解答であろう。しかし、実際の場面になれば、現状をみてもわかるように、そのいずれかにウエイトをかけるをえないことが多いのである。ただし、これはある時点での話であり、時間的な観点を導入すれば、指導性重視から自主性重視への移行など、さまざまなパターンがありうることはいうまでもない。

ここで、生涯教育推進方策を典型的にとらえるために、以上2つの軸を交叉させてみることにしよう。第1図は、両軸の交叉によってあらわれる生涯教育推進方策を示したものである。

まず第1に、システム整備重視で自主性重視という場合であるが、これはシステムのことであるから、自主性重視は関連部局等の自主性重視ということになる。ここにあらわれる生涯教育推進方策は、関係機関等の連絡・調整である。

第2に、システム整備重視で推進主体の指導性重視という場合をみてみよう。

システム整備のもう1つの方策である生涯教育のための機構改革の推進は、まさにここに分類される方策といえる。



さて第3は、学習機会提供重視で自主性重視（この自主性は学習者の自主性）の場合である。ここにあらわれるのは自発的学習の援助であろう。それには、学習情報提供や学習相談、学習施設の拡充といった学習条件の整備から、グループ・サークル等への指導・助言、学習要求に応える学級・講座・教室の開設等までが含まれている。

第4は、学習機会提供重視で指導性重視の場合だが、推進主体が指導性を発揮して学習機会を提供していくのは、まさに学習触発事業の推進ということになるであろう。これには、一般的な啓発事業だけでなく、地域課題にかかわる学習触発事業等も含まれる。

2.

このようなとらえ方をすれば、今日いうところの生涯教育推進方策とは、まさに以上のような4領域についてまんべんなく充実をはかることだということになってしまうであろう。いいかえれば、行政的にはそれら4方策のバランスのとれた状態をめざせばよいのだ、ということになるのである。一見すると、これは何でもないことのように見える。しかし、その状態を具現化することはそう簡単なことではない。ただし到達不可能な状態ではないので、生涯教育推進方策の1つのあり方を示してくれているように思われる。

そこで、これにより現状をとらえ、さしあたっての課題を検討してみることにしよう。ここでもまたごく一般的な言い方をすれば、都道府県や市町村の生涯教育推進は、現在までのところ、第1図の「関係機関等の連絡・調整」の体制を整えつつ、次第に「自発的学習の援助」（特に学習条件の整備中心）へ向かいつつあるといえないだろうか。

地域によっては、おそらくこのような生涯教育推進方策が一番よいというところもあるにちがいない。しかし、地域によっては過疎化、高齢化等の問題をかかえ、地域課題にかかわる学習触発事業の必要性が高まってい

るところもあるであろう。また、生涯教育推進のためには機構改革が必要だということもあるにちがいない。断るまでもないが、生涯教育の先進地域にはこのような話はあてはまらないであろうし、特色のあるすすめ方をしている地域があることもいうまでもない。

そのようなことを承知のうえで、はじめの問題に戻れば、これからどうしたらよいかという声は、1つには“学習触発事業”の欠落や“機構改革”的な観点の欠如を突いているのだといえないであろうか。そこには、連絡・調整の体制を整え、学習条件を整備するだけでは地域の学習状況はいっこうに変わらない、という現状認識があるようにも思われる。

関係機関等の連絡・調整を行い、自発的学習を援助することにウエイトをかける方策は、人々の学習意欲が強く、学習活動も活発に行われることを前提としている。その難点は、学習活動が停滞していたり、大きな地域課題をかかえているにもかかわらず、人々がその課題をめぐる学習に関心を示さない場合には、それに対処できないかあるいはそのおそれがあるということである。また、地域の将来像を描いた時に、そこから必然的に導き出される学習課題についても無力だということである。これらはいずれも、「学習触発事業の推進」という方策を立てないと、対処しにくい問題なのである。

したがって、今後の方向を考えるにあたっては、このような“学習触発事業”の観点も導入することが考えられるであろう。この問題については、特に地域の未来像とのかかわりで、将来、高齢化や過疎化の進行等により危機的状況が予想されるところで関心が高まるにちがいない。

一方、「機構改革の推進」では、都道府県や市町村で独自に行うものもかなりあるように思われる。生涯教育推進を一般行政部局と教育委員会が協力して行うための、一種の行政機構改革などはそうである。しかしまた、ナショナル・レベルでの改革をまたなければならぬものもある。機構改革の問題はそれらすべてを含めて検討されなければならないが、これは時間のかかる問題である。したがって、着手の順序としては、どうして

も最後になることが多いのではないだろうか。これは行政機構だけではなく、教育制度そのものにも及ぶ改革であるだけに、大きな視野でとらえ、長期にわたる展望が必要となろう。